

令和4年度

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

事業報告書

社会福祉法人 萌佑会

=====

1. 運営方針

=====

(1) 基本理念

私たちは一人ひとりの個性それまでの生活を大切にし尊厳のある豊かな生活が送れるように支援いたします。

- I. 一人ひとりが、その人らしい豊かな生活を送るために個人の尊厳を大切にいたします。
- II. 一人ひとりが、住んでよかったと思えるような施設づくり地域づくりに努めます
- III. 一人ひとりが安心して安全な生活を送るためチームワークを大切に自己研鑽に努めます。

(2) 運営方針

- I. 当施設は、施設のサービス計画に基づき、可能な限り居宅における生活への復帰を念頭において、入浴、排泄、食事等の介護、相談及び援助、社会生活上の世話、機能訓練、健康管理および療養上の世話を行うことにより、ご利用者とその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるようになることを目指します。
- II. 利用者の意思及び人格を尊重し常に利用者の立場に立ちサービスに努めます。
- III. 明るく家庭的な雰囲気の下、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い関係市町村、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所、他の介護保険施設、保健医療サービス、福祉サービスの提供者との密接な連携に努めます。

(3) 令和4年度事業方針および目標

平成23年完全ユニット型特別養護老人ホームとしてご利用者・ご家族、そして地域の皆様に「ぬくもりと信頼」を提供することを目標に11年が経過しました。

令和2年度から「ひとや社会、組織とのつながりを意識した行動をおこなう」ことを基本方針とし、「連携し、信頼しあえるチームへ」「ぬくもりあふれるケアの深化」「社会とのつながりを深め、地域とともにある施設へ」を目標として事業を進めていきましたが、3年続けて新型コロナウイルス感染症への対応に追われ、目標達成に向けた取り組みをおこなうことが困難な状況が続きました。

そのような状況下でも令和4年10月には「岩見沢市東地区地域包括支援センター」の受託運営を開始し、社会貢献や地域包括ケアシステム構築基盤整備に努めています。

令和5年度は過去3年とほぼ同じ目標設定とし、地域と共にある法人となるように新規事業の開始も視野に日々の業務をすすめていきます。

2. 理事長専決事項の報告について

職員の任免(入退職)状況について

1. 任免状況

(期間: 令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【入職者】

月日	職 種	備 考
4月1日	生活相談員 正職員	社会福祉士
4月1日	介護職員 正職員	介護福祉士
4月1日	介護職員 正職員	介護福祉士
4月1日	介護職員 準職員	
5月1日	生活相談員 正職員	社会福祉士
7月1日	事務職員 準職員	
7月1日	介護職員 正職員	介護福祉士
7月9日	事務職員 正職員	介護福祉士
8月22日	介護職員 準職員	介護福祉士
9月1日	介護職員 正職員	介護福祉士
10月1日	機能訓練指導員 正職員	言語聴覚士
10月1日	東包括保健師 正職員	
1月1日	東包括ケアマネ 正職員	
1月1日	東包括ケアマネ 正職員	
1月1日	介護職員 正職員	介護福祉士
1月10日	介護職員 正職員	介護福祉士
1月11日	生活支援員 準職員	
1月23日	東包括ケアマネ 正職員	
2月6日	介護職員 正職員	介護福祉士
3月1日	介護職員 正職員	介護福祉士
3月1日	介護職員 正職員	介護福祉士
3月1日	デイ開設準備室 正職員	
3月6日	看護職員 正職員	看護師
3月13日	介護職員 正職員	介護福祉士
計		24名

【離職者】

月日	職 種	備 考
4月30日	介護職員 準職員	
4月30日	生活支援員 準職員	
5月31日	生活支援員 準職員	
6月30日	介護職員 正職員	介護福祉士
7月13日	介護職員 準職員	4月1日採用
7月31日	介護職員 正職員	介護福祉士
8月13日	生活支援員 準職員	
8月31日	介護職員 正職員	介護福祉士
12月31日	介護職員 正職員	介護福祉士
1月31日	介護職員 正職員	介護福祉士
1月31日	介護職員 正職員	介護福祉士
2月28日	介護職員 正職員	介護福祉士
3月31日	介護職員 正職員	介護福祉士
3月31日	介護職員 準職員	ヘルパー2級
計		14名

2. 所属別職員数

ぬくもりの郷

(令和4年4月1日時点)

区 分	職員数		
	正職員	準職員	
施設長	1	1	
医師	3		非常勤
生活相談員	5	4	1
管理栄養士	2	2	
機能訓練指導員	3	2	1
看護職員	6	5	1
介護職員	59	48	11
ケアマネ兼務	5	5	
介護助手	1		1
事務職員	6	6	
生活支援員	15		15
デイサービス開設準備室			
合 計	98	68	30

(令和5年4月1日時点)

職員数	職員数		増減
	正職員	準職員	
1	1		
3		非常勤	
4	3	1	-1
2	2		
4	3	1	+1
7	7		+1
60	54	6	+1
3	3		-2
1		1	
8	7	1	+2
14		14	-1
1	1		+1
102	78	24	

※合計に非常勤医師及びケアマネ(兼務)は含まない

東地区地域包括支援センター (令和4年10月1日開設)

区 分	職員数		
		正職員	準職員
センター長	1	1	
主任介護支援専門員	1	(管理者兼務)	
社会福祉士	2	1	1
保健師	1	1	
介護支援専門員			
事務職員	1	(本部兼務)	
合 計	4	3	1

(令和5年4月1日時点)

職員数	職員数		増減
	正職員	準職員	
1	1		
2	(管理者兼務)	1	+1
2	1	1	
2	1	1	+1
3	3		+3
1	(本部兼務)		
9	6	3	



3. 運営状況

〔介護老人福祉施設サービス〕

(1)入退所の状況

区 分		総数	
新規入所者数	家 庭	6 人 (15)	
	社会福祉施設	養護老人ホーム	0 人 (0)
		軽費老人ホーム	0 人 0)
		認知症高齢者グループホーム	2 人 (1)
		その他	0 人 (1)
		小 計	2 人 (2)
	介護老人保健施設	10 人 (7)	
	病院・診療所	14 人 (9)	
	その他 (有料老人ホーム)	5 人 (4)	
	合 計	37 人 (37)	

※()内は前年度の総数

区 分		総数	
退所者数	家 庭	0 人 (0)	
	社会福祉施設	養護老人ホーム	0 人 (0)
		軽費老人ホーム	0 人 0)
		認知症高齢者グループホーム	0 人 (0)
		その他	1 人 (1)
		小 計	1 人 (1)
	介護老人保健施設	0 人 (0)	
	病院・診療所	4 人 (14)	
	看取り(死亡)	30 人 (14)	
	合 計	35 人 (29)	

※()内は前年度の総数

(2)入所者数及び平均年齢

	男性	女性	計
入所者数	14 (12)	86 (86)	100 (98)
平均年齢	83.1 (82.2)	87.5 (88.1)	86.8 (87.3)

注)R5.3.31現在

※()内はR4.3.31付の人数

(3)入所期間別人数

入所期間別人数	6月未満	22 (16) 人
	6月以上1年未満	7 (16) 人
	1年以上3年未満	32 (24) 人
	3年以上5年未満	16 (14) 人
	5年以上10年未満	20 (19) 人
	10年以上	3 (9) 人
	合 計	100 (98) 人

注)R5.3.31現在

※()内はR4.3.31付の人数

(4)入所者延べ数

(人)

(5)入所者平均

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
延数	2,886	2,980	2,943	3,041	2,976	2,882
	2,679	2,899	2,909	3,032	3,035	2,974
平均	96.20	96.13	98.10	98.10	96.00	96.07
	89.30	93.52	96.97	97.81	97.90	99.13
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
延数	2,934	2,745	2,735	2,760	2,559	2,952
	2,964	2,938	3,027	3,008	2,699	2,985
平均	94.65	91.50	88.23	89.03	91.39	95.23
	95.61	97.93	97.65	97.03	96.39	96.29

R4 年度	94.23 (96.30) 人
----------	--------------------

※下段はR3年度の平均

(注)入院者数含む

※下段はR3年度の人数

(6)各月初日現在入所者数(要介護度別入所者数)

(人)

(7)平均介護度

月	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
4	2 (2)	4 (4)	14 (13)	42 (38)	35 (31)	97 (88)
5	2 (2)	4 (4)	13 (14)	42 (41)	35 (32)	96 (93)
6	2 (2)	4 (3)	13 (16)	41 (42)	37 (32)	97 (95)
7	2 (2)	4 (3)	13 (14)	43 (46)	37 (35)	99 (100)
8	2 (2)	4 (3)	12 (14)	41 (44)	38 (34)	97 (97)
9	2 (2)	5 (4)	11 (12)	40 (44)	38 (38)	96 (100)
10	2 (2)	5 (4)	12 (11)	39 (43)	38 (35)	96 (95)
11	2 (2)	5 (4)	14 (11)	37 (45)	34 (34)	92 (96)
12	4 (2)	4 (4)	13 (13)	35 (46)	31 (35)	87 (100)
1	4 (2)	4 (4)	15 (13)	35 (45)	30 (33)	88 (97)
2	4 (2)	4 (4)	17 (14)	36 (45)	30 (33)	91 (98)
3	3 (2)	4 (4)	17 (14)	36 (43)	31 (33)	91 (96)
計	31 (24)	51 (52)	164 (213)	467 (489)	414 (384)	1127 (1171)

27年度	3.2
28年度	3.4
29年度	3.6
30年度	3.7
R1年度	3.8
R2年度	4.0
R3年度	4.1
R4年度	4.0

※()内はR3年度の人数

〔 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護 〕

(1)利用者の状況

(人)

		居宅サービス		介護予防サービス		合 計	
		R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度
4月	実 人 員	32	26	2	2	34	28
	延 利 用 数	195	205	22	12	217	217
	平均利用者数	6.5	6.8	0.7	0.4	7.2	7.2
5月	実 人 員	36	29	2	1	38	30
	延 利 用 数	209	221	6	5	215	226
	平均利用者数	6.7	7.1	0.2	0.2	6.9	7.3
6月	実 人 員	38	26	1	1	39	27
	延 利 用 数	238	197	4	3	242	200
	平均利用者数	7.9	6.6	0.1	0.1	8.1	6.7
7月	実 人 員	36	24	1	2	37	26
	延 利 用 数	212	186	6	13	218	199
	平均利用者数	6.8	6.0	0.2	0.4	7.0	6.4
8月	実 人 員	32	26	2	2	34	28
	延 利 用 数	187	189	5	3	192	192
	平均利用者数	6.0	6.1	0.2	0.1	6.2	6.2
9月	実 人 員	34	23	2	2	36	25
	延 利 用 数	210	193	8	5	218	198
	平均利用者数	7.0	6.4	0.3	0.2	7.3	6.6
10月	実 人 員	38	26	3	2	41	28
	延 利 用 数	202	183	9	8	211	191
	平均利用者数	6.5	5.9	0.3	0.3	6.8	6.2
11月	実 人 員	20	25	0	1	20	26
	延 利 用 数	97	175	0	5	97	180
	平均利用者数	3.2	5.8	0.0	0.2	3.2	6.0
12月	実 人 員	15	26	1	1	16	27
	延 利 用 数	74	156	2	4	76	160
	平均利用者数	2.4	5.0	0.1	0.1	2.5	5.2
1月	実 人 員	29	25	2	1	31	26
	延 利 用 数	199	173	7	5	206	178
	平均利用者数	6.4	5.6	0.2	0.2	6.6	5.7
2月	実 人 員	29	25	3	1	32	26
	延 利 用 数	155	187	10	5	165	192
	平均利用者数	5.5	6.7	0.4	0.2	5.9	6.9
3月	実 人 員	32	28	5	1	37	29
	延 利 用 数	159	192	23	4	182	196
	平均利用者数	5.1	6.2	0.7	0.1	5.9	6.3
計	実 人 員	371	309	24	17	395	326
	延 利 用 数	2,137	2,257	102	72	2,239	2,329
	平均利用者数	5.9	6.2	0.3	0.2	6.13	6.38

(注)少数点第2位以下四捨五入

東地区地域包括支援センター事業実績報告書

(R4.10～R5.3月分)

1. 総合相談

○相談者数 (単位:人)		○相談者の区分 (単位:人)		○相談件数(延) (単位:件)	
来 所	43	本人	71	医療相談	111
電 話	281	家族	135	介護保険サービス	374
その他	11	介護支援専門員	45	介護保険外サービス	11
訪 問	58	介護サービス事業所職員	9	地域支援事業	1
合 計	393	行政関係者	63	医療機関・施設等との処遇関連	12
		関係機関	7	ケアマネジメント等	11
○相談者数内訳		医療機関	34	虐待・権利擁護	29
新規	124	民生委員	21	認知症の対応等	37
継続	12	近隣・知人	8	その他	4
合 計	136	その他・不明	0	合 計	590
	(単位:件)	合 計	393		

2. 実態把握及び介護予防マネジメント業務

○実態把握 (単位:人)		
訪問回数	内 訳(実人員)	
	新規	継続
58	41	17

3. 虐待・権利擁護業務

○虐待対応業務(疑い含む)									
実人数	新規	継続	対応回数	内容(件)疑い含む 重複可					
				身体	介護放棄	心理	性	経済	自己放任
4	4	0	44	4	0	0	0	0	0

○権利擁護業務							
実人数	新規	継続	対応回数	内容(件)疑い含む 重複可			
				成年後見制度	消費者被害	困難事例	その他
3	2	2	9	1	0	2	0

※内容については、重複可。

4. 包括的・継続的ケアマネジメント業務

包括的・継続的ケアマネジメント体制構築		
関係機関連携	医療機関連携	地域等連携
9	0	0

※活動報告書を添付すること

5. 介護保険サービス利用支援

(単位:件)	
福祉用具購入	3
住宅改修	7
申請代行	31

6. 広報活動

(単位:件)	
センターの広報	0
権利擁護に係る広報	0

※活動報告書を添付すること

7. ネットワークミーティング開催

(単位:回)	
困難事例	0
虐待事例	0
地域ケア会議	1
その他	0

※活動報告書を添付すること

8. 会議等への参加

(単位:件)	
GH運営推進会議	0
デ・イ・ピ・ス運営推進会議	0
小規模多機能事業所運営推進会議	0
地域密着型特定施設運営推進会議	0
成年後見センター運営協議会及び事例検討会	0

※参加した会議を記載、活動報告書を添付

9. 認知症初期集中支援チーム

(単位:回)	
啓発普及	0
チーム員会議	0
検討委員会	0

チーム員相談対応

実人員(人)		対応状況(回)	
新規	継続	訪問	電話等
0	0	0	0

10. 認知症地域支援推進員

(単位:回)	
関係機関連携	1
相談支援体制構築	4

介護予防サービス・支援計画書作成業務実績表 (作成期間 10月1日 ~ 3月31日)

区 分	計画種別 (件数)		
	初回	継続	合計
介護予防支援	132	371	503
介護予防ケアマネジメントA	136	294	430
介護予防ケアマネジメントB			0
合計	268	665	933

4. 事故等報告

◇事故・ヒヤリハット報告について 令和4年4月～令和5年3月集計分

令和2年度に報告書様式の変更をおこなったため、以前は報告を必要としなかった事例も集計することで、事故発生背景や要因の分析を継続して実施しています。

報告件数は前年度同様。分析を基に再発予防策の検討を行い、予防策の徹底と職員への指導に努めながら事故防止に取り組んでいます。

ヒヤリハット報告 216件（令和3年度97件）

報告内容 変色115(58)件、ずり落ち12(12)件、皮膚剥離24(9)件、
その他(センサー不作動等)65(18)件

報告時間 夜間帯 19:30～7:00発生 50(17)件

日中帯 7:00～19:30発生 166(80)件

ヒヤリハット報告は**前年比119件増**となりました。

高齢者は皮膚や血管の老化、薬剤の影響等で内出血による変色が生じやすいうえに、入所者の介護度重度化に伴う身体介助量の増加によって、痛みを伴わず、なにが原因か特定できない変色報告が増えています。

センサーマット等を設置し、動き出しの検知に努めているものの、マットを避けて動き出している事例の報告も増えているので随時対応しています。

事故報告 80件（令和3年度52件）

報告内容 転倒転落33(28)件、皮膚剥離(処置実施)23(15)件、誤嚥・誤食5(0)件、
誤薬2(2)件、その他(爪切り時の出血等)17(7)件

振興局報告 骨折10件、誤薬・誤食7件 計17件

(令和3年度 骨折5件、誤薬2件 計7件)

事故発生時刻・前年度比較

発生時間	発生年度	転倒・転落	皮膚剥離	誤薬	その他	合計
7:00～ 19:30	令和4年	16	19	1	19	55
	令和3年	23	14	2	6	45
19:30 ～7:00	令和4年	17	4	1	2	25
	令和3年	5	1	0	1	7

事故報告件数も増加し、**前年比28件増**となっています。

要因としてはヒヤリハットの要因同様、皮膚の老化と介護量増による皮膚剥離や出血の増加、認知症高齢者の転倒・転落、処置時に落ち着かず出血事故につながるなどの要因が考えられます。

骨折は転倒・転落だけではなく、原因が特定できない事例が2件発生。

誤薬・誤食は感染症対応による職員不足・勤務変更時に発生していたため職員間確認を徹底することで対応しています。

5. 事業実績

1. 利用者の確保・維持、介護サービスの充実

安定した経営状況を維持確保するため、長期入所の平均入所率97%、短期入所の平均入所率75%を目標として施設運営をおこないました。

結果としては先に報告したとおり入所平均94.23%、短期入所平均6.13%の入所率といずれも前年実績を下回る結果となりました。

令和4年度に関しては、新型コロナウイルス感染症対策に伴う入所調整期間の長期化、濃厚接触を含む勤務職員数不足による受入タイミングの難しさ、クラスター発生時の調整停止などが絡み合った結果ととらえています。

令和5年度は入所調整を迅速に行い、空床期間を短縮することで利用率の向上を計り、安定した経営をおこなえるように努めます。

2. 感染症対策とクラスター発生について

令和元年度末から(令和2年3月8日)から当市内でも新型コロナウイルス感染症患者が発生し、各種学校・学級閉鎖や高齢者施設でのクラスター発生の報告がなされていました。

当法人では理事長・感染対策委員会が中心となり、検温や手指洗浄、アルコール消毒の徹底、マスクの着用等の対策とワクチン接種の推奨・実施、国の施策による職員の定期抗原検査の実施によって感染対策をおこない、令和3年度まで入所者が感染することなく、運営継続することができていました。

しかし、全国的に感染が拡大した令和4年11月6日から12月12日の終息報告までの間、2階入所者25名、対応職員20名の合計45名感染のクラスターが発生。入所者1名が療養期間中、5名が療養期間終了後に他界退所となりました。

年が明けた令和5年2月3日から同月16日まで、3階入所者12名、対応職員3名の合計15名のクラスターが発生。前回の経験を生かすことができたためか、感染者数・重度化者数、対策期間ともに減少しています。

季節型インフルエンザ、ノロウイルスの感染症に関しては、新型コロナウイルス感染症に対する対策を徹底しているため、令和2、3年度に続き4年度も発症事例はありませんでした。

新型コロナの感染症類型は変更されますが、今回の経験を踏まえ、各種ワクチン接種実施の奨励、マスク着用や手指消毒の徹底等、対策の継続によって予防体制を継続強化していきます。

3. 施設内研修

令和4年度も昨年度と同様に集合での研修をおこなわず、内部研修は基本的に文書回覧後に感想文を提出する形式で行いました。感染対策委員会主催で「新型コロナウイルス陽性者発生時のゾーニング方法」「ガウン等の着脱方法」のシミュレーションを実施していたため、陽性者発生時は迅速な対応を行うことができました。

- 4月 法令順守と職業倫理
- 5月 今までの看取りケアとこれからの看取りケア
- 6月 火災・自然災害発生時の対応について
- 7月 看取り期に起こりうる身体・精神的変化への対応。夜間や急変時の対応。
- 8月 ご本人やご家族への意思決定支援
- 9月 リスクマネジメント・事故防止
- 10月 身体拘束廃止の取り組み・高齢者虐待防止
- 11月 ※クラスター発生のため中止
- 12月 多職種協働の重要性と各職の役割
- 1月 腰痛予防
- 2月 「不適切なケア」と予防法
- 3月 リスクマネジメント・事故防止について

4. 施設外研修

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、徐々に集合研修が開催されています。オンライン開催も頻回におこなわれており、振興局主催の感染症対策研修等、必要に応じて参加しています。

5. 職員の人材確保

令和4年度は12名の介護職員を含む24名を採用。東地区地域包括支援センター開設、新規事業開設準備のため例年より多くの職員を雇用しています。

退職者は介護職員11名、計14名でした。退職理由は様々ですが、年齢からくる体力の衰え、家族介護のためが半数以上を占めています。

補助金を活用して入浴支援ロボットや見守りセンサーを導入し、職員の負担軽減が図れるような取り組みを実施しています。

6. 公益的な取り組み

地域の健康福祉啓発活動として開設時より取り組んでいた法人事業である「ふれあい健康まつり」をはじめ「施設見学会」「夏まつり」「介護の日」等の地域の方を対象にした事業に関しては令和4年度も中止や規模縮小での実施とさせていただきました。

岩見沢市立高等看護学院、岩見沢市医師会附属高等看護専修学校の実地実習は人数や時間を制限しながら対応しています。

岩見沢市共同募金委員会の事業である、赤い羽根共同募金の街頭募金に職員有志が3年連続で協力しています。

地元町内会行事も野外で行われる公園草刈り、花壇花植えの活動のみ参加しております。

今後も地域の感染症状況を見ながら、できる部分での地域交流貢献活動に取り組み、地域に必要とされる法人活動をおこなっていきます。

7. 岩見沢市東地区地域包括支援センター受託

社会福祉法人の公益的な取り組みの一環として、令和4年10月から岩見沢市の受託を受け、運営を開始しています。

令和4年度は主に岩見沢市地域包括支援センターからのケースや事業の引継ぎ業務を中心におこなっていました。

岩見沢市の各計画に沿った運営をおこない、高齢者福祉、地域福祉に貢献できるような体制を構築していきます。



6. 理事長業務執行状況報告

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

- 令和4年 4月 令和4年度法人目標、事業計画掲示
岩見沢市東地区地域包括支援センター受託に伴う開設準備指示
勤続10年表彰、新役職者辞令交付
ぬくもりの郷令和3年度決算確認
- 令和4年 5月 第1回理事会出席、第1回評議員会書面決議指示
- 令和4年 6月 令和4年度第1回評議員会書面決議
入所者新型コロナウイルスワクチン接種
- 令和4年 7月 入所者新型コロナウイルスワクチン接種
- 令和4年 8月 入所者・職員新型コロナウイルスワクチン接種
- 令和4年 9月 令和4年度第2回理事会書面決議指示
- 令和4年10月 岩見沢市東地区地域包括支援センター開設
入所者・職員新型コロナウイルスワクチン接種
- 令和4年11月 入所者・職員インフルエンザワクチン接種対象者選定指示
新型コロナウイルス感染症陽性者対応指示(2F)
- 令和4年12月 新型コロナウイルス感染症陽性者対応指示
介護保険施設実地指導対応指示
- 令和5年 1月 萌佑会新年訓示
中期決算確認、第3回理事会、感染症蔓延のため文書開催指示
社会福祉法人指導監査対応指示
- 令和5年 2月 新型コロナウイルス感染症陽性者対応指示(3F)
令和5年度法人目標・事業計画策定指示
- 令和5年 3月 令和5年度事業計画(仮)決定、第4回理事会開催指示
第4回理事会議事録確認(緊急手術のため欠席)
入所者新型コロナウイルスワクチン接種

毎週、入所者状況、新規入所者対応、施設人事状況、設備状況、目標進捗状況確認等。



業務執行理事(施設長)業務執行状況報告

- 令和4年 4月 入職者辞令交付
令和4年 5月 令和4年度第1回監事監査・理事会出席
令和4年 6月 令和4年度第1回評議員会議事録作成
岩見沢労働基準監督署調査対応
不在者投票対応
令和4年 7月 入職者辞令交付
令和4年 8月 入職者辞令交付
令和4年 9月 令和4年度第2回監事監査・第2回理事会書面決議・議事録作成
令和4年10月 岩見沢市東地区地域包括支援センター開設
入職者辞令交付
令和4年11月 入職者辞令交付
令和4年12月 介護保険施設実地指導対応
令和5年 1月 入職者辞令交付
社会福祉法人指導監査対応
中期(8月～11月)決算確認、理事長報告
第3回監事監査・第3回理事会書面決議・議事録作成
令和5年 2月 入職者辞令交付
令和5年度事業計画作成
蓄熱暖房機故障対応
令和5年 3月 入職者辞令交付
令和5年度事業計画(仮)決定
第4回理事会出席、議事録作成
3F フロア漏水対応



7. 収支決算報告

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

◇資金収支計算書(第一号第四様式)

[事業活動による収支構成比]

科 目		予 算	決 算	構成比 (%)
収入	介護保険事業収入	568,366,000	536,840,986	95.3
	その他事業収入	23,800,000	24,166,983	4.3
	受取利息配当収入	10,010	1,986	
	その他収入	2,442,100	2,226,327	0.4
	合 計	594,618,110	563,236,282	100.0
支出	人件費	349,462,000	352,464,158	64.0
	事業費	96,191,400	98,666,498	17.9
	事務費	96,571,000	92,480,516	16.8
	利用者負担軽減額	1,740,000	1,261,270	0.2
	支払利息支出	8,350,000	6,282,445	1.1
	合 計	552,324,400	551,154,887	100.0

[合計]

当期資金収支差額合計 △39,839,974 円
 当期末支払資金残高計 241,019,385 円

社会福祉法人 萌佑会 資金収支計算書

(自)令和 4 年 4 月 1 日 (至)令和 5 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	(568,366,000)	(536,840,986)	(31,525,014)	
	施設介護料収入	(392,150,000)	(380,473,030)	(11,676,970)	
	介護報酬収入	351,008,000	340,877,076	10,130,924	
	利用者負担金収入(一般)	41,142,000	39,595,954	1,546,046	
	居宅介護料収入	(38,357,000)	(22,943,873)	(15,413,127)	
	(介護報酬収入)	(34,336,000)	(20,358,665)	(13,977,335)	
	介護報酬収入	33,423,000	19,628,080	13,794,920	
	介護予防報酬収入	913,000	730,585	182,415	
	(利用者負担金収入)	(4,021,000)	(2,585,208)	(1,435,792)	
	介護負担金収入(一般)	3,931,000	2,585,208	1,345,792	
	介護予防負担金収入(一般)	90,000		90,000	
	居宅介護支援介護料収入	(4,300,000)	(4,334,520)	(△34,520)	
	介護予防支援介護料収入	4,300,000	4,334,520	△34,520	
	利用者等利用料収入	(133,559,000)	(129,089,563)	(4,469,437)	
	施設サービス利用料収入	3,630,000	3,675,522	△45,522	
	居宅介護サービス利用料収入	245,000	120,650	124,350	
	食費収入(公費)	270,000	165,960	104,040	
	食費収入(一般)	52,740,000	51,304,481	1,435,519	
	居住費収入(公費)	13,000	12,344	656	
	居住費収入(一般)	76,640,000	73,790,566	2,849,434	
	介)他利用収入	21,000	20,040	960	
	その他事業収入	(23,800,000)	(24,166,983)	(△366,983)	
	その他の事業収入	(23,800,000)	(24,166,983)	(△366,983)	
	補助金事業収入(公費)	12,000,000	12,366,983	△366,983	
	受託事業収入(公費)	11,800,000	11,800,000		
	受取利息配当金収入	(10,010)	(1,986)	(8,024)	
その他の収入	(2,442,100)	(2,226,327)	(215,773)		
受入研修費収入	260,000		260,000		
利用者等外給食費収入	2,100	2,100			
雑収入	2,180,000	2,224,227	△44,227		
事業活動収入計(1)	594,618,110	563,236,282	31,381,828		
事業活動による収支	人件費支出	(349,462,000)	(352,464,158)	(△3,002,158)	
	役員報酬支出	800,000	602,000	198,000	
	職員給料支出	207,480,000	221,887,565	△14,407,565	
	職員諸手当支出	2,020,000		2,020,000	
	職員賞与支出	50,010,000	49,902,673	107,327	
	非常勤職員給与支出	37,870,000	31,506,134	6,363,866	
	退職給付支出	1,472,000	3,536,000	△2,064,000	
	法定福利費支出	49,810,000	45,029,786	4,780,214	
	事業費支出	(96,191,400)	(98,666,498)	(△2,475,098)	
	給食費支出	29,580,400	31,403,578	△1,823,178	
	介護用品費支出	11,595,000	11,467,471	127,529	
	医薬品費支出	700,000	715,697	△15,697	
	診療・療養等材料費支出	34,000	33,720	280	
	保健衛生費支出	37,000	40,089	△3,089	
	被服費支出	20,000		20,000	
	教養娯楽費支出	670,000	678,529	△8,529	
	日用品費支出	200,000		200,000	
	水道光熱費支出	35,170,000	36,600,201	△1,430,201	
	燃料費支出	530,000		530,000	
	消耗品費支出	8,160,000	7,893,138	266,862	
	保険料支出	1,650,000	1,376,480	273,520	
	賃借料支出	6,760,000	7,885,576	△1,125,576	
	車輛費支出	685,000	324,427	360,573	
	雑支出	400,000	247,592	152,408	
	事務費支出	(96,571,000)	(92,480,516)	(4,090,484)	
	福利厚生費支出	1,790,000	1,794,572	△4,572	
	職員被服費支出	1,760,000	1,513,582	246,418	
	旅費交通費支出	52,000	40,366	11,634	
	研修研究費支出	370,000	429,750	△59,750	
	消耗品費支出	1,200,000	671,377	528,623	
	印刷製本費支出	330,000	125,192	204,808	
	修繕費支出	4,170,000	3,700,087	469,913	
	通信運搬費支出	1,860,000	1,884,960	△24,960	
	会議費支出	20,000	600	19,400	
	広報費支出	5,000		5,000	
	業務委託費支出	76,400,000	73,606,721	2,793,279	
	手数料支出	890,000	924,866	△34,866	
	租税公課支出	65,000	32,650	32,350	
	保守料支出	6,160,000	6,321,855	△161,855	
	渉外費支出	550,000	517,390	32,610	
諸会費支出	519,000	473,400	45,600		
雑支出	430,000	443,148	△13,148		
利用者負担軽減額	(1,740,000)	(1,261,270)	(478,730)		
支払利息支出	(8,350,000)	(6,282,445)	(2,067,555)		
その他の支出	(10,000)		(10,000)		
利用者等外給食費支出	10,000		10,000		
事業活動支出計(2)	552,324,400	551,154,887	1,169,513		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	42,293,710	12,081,395	30,212,315		

施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	(22,632,000)	(22,632,000)	
		固定資産取得支出	(15,351,000)	(15,796,617)	(Δ445,617)
		他固定資産取得支出1	15,351,000	15,796,617	Δ445,617
		ファイナンス・リース債務の返済支出	(8,400,000)	(2,380,752)	(6,019,248)
		施設整備等支出計(5)	46,383,000	40,809,369	5,573,631
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	Δ46,383,000	Δ40,809,369	Δ5,573,631
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	(7,000,000)	(7,259,952)	(Δ259,952)
		サービス区分間繰入金収入	(18,040,000)	(9,563,277)	(8,476,723)
		その他の活動収入計(7)	25,040,000	16,823,229	8,216,771
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	(11,112,000)	(11,112,000)	
		事業区分間繰入金支出	(7,000,000)	(7,259,952)	(Δ259,952)
		サービス区分間繰入金支出	(18,040,000)	(9,563,277)	(8,476,723)
		その他の活動支出計(8)	36,152,000	27,935,229	8,216,771
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	Δ11,112,000	Δ11,112,000	0
		予備費支出(10)	0	—	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	Δ15,201,290	Δ39,839,974	24,638,684
前期末支払資金残高(12)			310,088,749	280,859,359	29,229,390
当期末支払資金残高(11)+(12)			294,887,459	241,019,385	53,868,074

◇事業活動計算書(第二号第四様式)

▶収入の部 2.2%増

- ・感染症対応の空床発生、短期入所閉鎖等による減収。
- ・地域包括支援センター受託金によるその他収益増。

▶支出の部 9.1%増

- ・正職員数増、感染症対策による時間外手当等による人件費増。
- ・食材費、水道光熱費値上げ、感染症対策による消耗品増、包括受託による賃借料増。
- ・職員確保に係わる業務委託費、空調管理等の保守量増による事務費増。

[サービス活動増減の部]

科 目		当年度	前年度	増減比 (%)
収 益	介護保険事業収益	536,840,986	544,146,987	-1.3
	その他収益	24,166,983	4,458,000	+81.6
合 計		561,007,969	548,604,987	+2.2
費 用	人件費	354,517,549	327,751,749	+8.2
	事業費	98,666,498	83,127,961	+18.7
	事務費	92,480,516	86,420,750	+7.0
	利用者負担軽減額	1,261,270	1,670,282	-24.5
	減価償却費	48,340,348	46,704,691	+3.5
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-19,306,666	-18,027,066	+7.1
合 計		575,959,515	527,648,367	+9.1

[サービス活動外増減の部]

科 目		当年度	前年度	増減比 (%)
収 益	受取利息配当金収益	1,986	1,969	
	その他収益	2,226,327	829,450	+268.4
合 計		2,228,313	831,419	+268.0
費 用	支払利息	6,282,445	6,805,616	-7.7
	その他費用			
合 計		6,282,445	6,805,616	-7.7

[合計]

当期活動増減差額 △24,678,678 円 (前年 10,604,423 円)
次期繰越活動増減差額 117,879,652 円 (前年 142,558,330円)

社会福祉法人 萌佑会 事業活動計算書

(自)令和 4 年 4 月 1 日 (至)令和 5 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	(536,840,986)	(544,146,987)	(Δ7,306,001)
	施設介護料収益	(380,473,030)	(387,974,798)	(Δ7,501,768)
	介護報酬収益	340,877,076	347,375,688	Δ6,498,612
	利用者負担金収益(一般)	39,595,954	40,599,110	Δ1,003,156
	居宅介護料収益	(22,943,873)	(24,265,413)	(Δ1,321,540)
	(介護報酬収益)	(20,358,665)	(21,641,797)	(Δ1,283,132)
	介護報酬収益	19,628,080	21,192,769	Δ1,564,689
	介護予防報酬収益	730,585	449,028	281,557
	(利用者負担金収益)	(2,585,208)	(2,623,616)	(Δ38,408)
	介護負担金収益(一般)	2,585,208	2,623,616	Δ38,408
	居宅介護支援介護料収益	(4,334,520)		(4,334,520)
	介護予防支援介護料収益	4,334,520		4,334,520
	利用者等利用料収益	(129,089,563)	(131,906,776)	(Δ2,817,213)
	施設サービス利用料収益	3,675,522	3,327,614	347,908
	居宅介護サービス利用料収益	120,650	129,270	Δ8,620
	食費収益(公費)	165,960	135,600	30,360
	食費収益(一般)	51,304,481	52,750,005	Δ1,445,524
	居住費収益(公費)	12,344		12,344
	居住費収益(一般)	73,790,566	75,564,287	Δ1,773,721
	その他の利用料収益	20,040		20,040
	その他事業収益	(24,166,983)	(4,458,000)	(19,708,983)
その他の事業収益	(24,166,983)	(4,458,000)	(19,708,983)	
補助金事業収益(公費)	12,366,983	4,458,000	7,908,983	
受託事業収益(公費)	11,800,000		11,800,000	
サービス活動収益計(1)	561,007,969	548,604,987	12,402,982	
サービス活動増減の部	人件費	(354,517,549)	(327,751,749)	(26,765,800)
	役員報酬	602,000	664,000	Δ62,000
	職員給料	221,887,565	194,729,800	27,157,765
	職員賞与	35,725,757	32,608,665	3,117,092
	賞与引当金繰入	14,084,476	14,176,916	Δ92,440
	非常勤職員給与	31,506,134	36,494,842	Δ4,988,708
	退職給付費用	5,681,831	6,311,132	Δ629,301
	法定福利費	45,029,786	42,766,394	2,263,392
	事業費	(98,666,498)	(83,127,961)	(15,538,537)
	給食費	31,403,578	29,873,581	1,529,997
	介護用品費	11,467,471	12,692,017	Δ1,224,546
	医薬品費	715,697	650,814	64,883
	診療・療養等材料費	33,720	8,500	25,220
	保健衛生費	40,089	24,672	15,417
	被服費		4,394	Δ4,394
	教養娯楽費	678,529	709,821	Δ31,292
	日用品費		23,100	Δ23,100
	水道光熱費	36,600,201	29,689,772	6,910,429
	燃料費		44,668	Δ44,668
	消耗器具備品費	7,893,138	3,855,729	4,037,409
	保険料	1,376,480	1,247,490	128,990
	賃借料	7,885,576	3,444,954	4,440,622
	車輛費	324,427	649,189	Δ324,762
	雑費	247,592	209,260	38,332
	事務費	(92,480,516)	(86,420,750)	(6,059,766)
	福利厚生費	1,794,572	1,485,872	308,700
	職員被服費	1,513,582	1,793,060	Δ279,478
	旅費交通費	40,366	5,450	34,916
	研修研究費	429,750	110,124	319,626
	事務消耗品費	671,377	860,465	Δ189,088
	印刷製本費	125,192	208,582	Δ83,390
	修繕費	3,700,087	7,461,179	Δ3,761,092
	通信運搬費	1,884,960	1,436,505	448,455
	会議費	600		600
	広報費		187,000	Δ187,000
	業務委託費	73,606,721	67,319,231	6,287,490
	手数料	924,866	882,020	42,846
	租税公課	32,650	14,100	18,550
	保守料	6,321,855	3,533,954	2,787,901
	渉外費	517,390	240,560	276,830
	諸会費	473,400	439,500	33,900
雑費	443,148	443,148		
利用者負担軽減額	(1,261,270)	(1,670,282)	(Δ409,012)	
減価償却費	(48,340,348)	(46,704,691)	(1,635,657)	
国庫補助金等特別積立金取崩額	(Δ19,306,666)	(Δ18,027,066)	(Δ1,279,600)	
サービス活動費用計(2)	575,959,515	527,648,367	48,311,148	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	Δ14,951,546	20,956,620	Δ35,908,166	

サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	(1,986)	(1,969)	(17)
		その他のサービス活動外収益	(2,226,327)	(829,450)	(1,396,877)
		利用者等外給食収益	2,100		2,100
		雑収益	2,224,227	829,450	1,394,777
		サービス活動外収益計(4)	2,228,313	831,419	1,396,894
費用	支払利息	(6,282,445)	(6,805,616)	(Δ523,171)	
		サービス活動外費用計(5)	6,282,445	6,805,616	Δ523,171
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		Δ4,054,132	Δ5,974,197	1,920,065	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		Δ19,005,678	14,982,423	Δ33,988,101	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	(7,259,952)		(7,259,952)
		サービス区分間繰入金収益	(9,563,277)	(8,189,396)	(1,373,881)
		特別収益計(8)	16,823,229	8,189,396	8,633,833
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	(5,673,000)	(4,378,000)	(1,295,000)
		事業区分間繰入金費用	(7,259,952)		(7,259,952)
サービス区分間繰入金費用		(9,563,277)	(8,189,396)	(1,373,881)	
特別費用計(9)		22,496,229	12,567,396	9,928,833	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		Δ5,673,000	Δ4,378,000	Δ1,295,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		Δ24,678,678	10,604,423	Δ35,283,101	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		142,558,330	131,953,907	10,604,423
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		117,879,652	142,558,330	Δ24,678,678
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		117,879,652	142,558,330	Δ24,678,678

社会福祉法人 萌佑会 貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	258,990,880	294,062,806	△35,071,926	流動負債	67,299,371	63,505,115	3,794,256
預金1(特養1)	26,555,855	48,839,840	△22,283,985	事業未払金	17,475,224	13,129,245	4,345,979
預金2(特養2)	71,645,441	96,757,213	△25,111,772	その他の未払金	467,000		467,000
預金3(本部)	5,994	260,581	△254,587	1年以内返済予定設備資金借入金	22,632,000	22,632,000	
預金4(短期)	78,699,540	69,819,463	8,880,077	1年以内返済予定長期運営資金借入金	10,186,000	11,112,000	△926,000
預金5(包括)	4,409,264		4,409,264	1年以内返済予定リース債務	2,182,356	2,380,752	△198,396
事業未収金	76,879,610	78,274,467	△1,394,857	預り金	29,271	30,466	△1,195
未収補助金	665,000		665,000	職員預り金		43,736	△43,736
立替金	2,112		2,112	賞与引当金	14,327,520	14,176,916	150,604
前払金	19,670	6,182	13,488	固定負債	384,311,147	417,165,672	△32,854,525
仮払金	108,394	105,060	3,334	設備資金借入金	273,470,000	296,102,000	△22,632,000
固定資産	642,954,177	675,497,908	△32,543,731	長期運営資金借入金	80,546,000	90,732,000	△10,186,000
基本財産	550,361,964	569,163,525	△18,801,561	リース債務	4,166,316	6,348,672	△2,182,356
土地	52,843,700	52,843,700		退職給付引当金	26,128,831	23,983,000	2,145,831
建物	497,518,264	516,319,825	△18,801,561	負債の部合計	451,610,518	480,670,787	△29,060,269
その他の固定資産	92,592,213	106,334,383	△13,742,170	純資産の部			
建物附属設備	59,264,482	78,178,811	△18,914,329	基本金	80,000,000	80,000,000	
構築物	4,827,945	5,330,460	△502,515	国庫補助金等特別積立金	252,697,931	266,331,597	△13,633,666
車輛運搬具	2	2		次期繰越活動増減差額	117,636,608	142,558,330	△24,921,722
器具及び備品	18,704,731	11,369,095	7,335,636	(うち当期活動増減差額)	△24,921,722	10,604,423	△35,526,145
有形リース資産	6,348,672	8,729,424	△2,380,752				
ソフトウェア	2,985,245	2,504,803	480,442				
差入保証金	290,000		290,000				
その他の固定資産	171,136	221,788	△50,652	純資産の部合計	450,334,539	488,889,927	△38,555,388
資産の部合計	901,945,057	969,560,714	△67,615,657	負債及び純資産の部合計	901,945,057	969,560,714	△67,615,657

財産目録

令和 5年 3月 31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金・預金						
普通預金	北海道銀行岩見沢支店 0515777	—		—	—	26,555,855
	北海道銀行岩見沢支店 0515998	—		—	—	71,645,441
	北海道銀行岩見沢支店 1374012	—		—	—	5,994
	北海道銀行岩見沢支店 1374021	—		—	—	78,699,540
	北海道銀行岩見沢支店 1529386	—		—	—	4,409,264
事業未収金	介護保険・施設利用料	—	介護保険・施設利用料他	—	—	76,879,610
未収補助金	介護福祉士導入支援事業補助金	—	介護福祉士導入支援事業補助金	—	—	665,000
立替金	小口立替金	—	小口立替金	—	—	2,112
前払金	高速バス回数券	—	高速バス回数券	—	—	19,670
仮払金	職員食事代他	—	職員食事代他	—	—	108,394
流動資産合計						258,990,880
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	岩見沢市6条西19丁目他	—		—	—	52,843,700
建物	鉄骨鉄筋造	平成23年度		—	—	497,518,264
基本財産合計						550,361,964
(2) その他の固定資産						
建物附属設備	岩見沢市6条西19丁目8番地	—	給排水設備他	—	—	59,264,482
構築物	岩見沢市6条西19丁目8番地	—	アスファルト舗装整備他	—	—	4,827,945
車輛運搬具	—	—	クイックアトリー-日産キャラバン	—	—	2
器具及び備品	岩見沢市6条西19丁目8番地	—	温冷配膳車他	—	—	18,704,731
有形リース資産	岩見沢市6条西19丁目8番地	—	福祉業支援システム	—	—	6,348,672
ソフトウェア	岩見沢市6条西19丁目8番地	—	ソフトウェア(給与奉行)他	—	—	2,985,245
差入保証金	岩見沢市5条東16丁目9番	—	敷金(東地区地域包括支援センター)	—	—	290,000
他固定資産1	岩見沢市6条西19丁目8番地	—	水道施設利用権・預託金	—	—	171,136
その他の固定資産合計						92,592,213
固定資産合計						642,954,177
資産の部合計						901,945,057
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	17,475,224
その他の未払金		—		—	—	467,000
1年以内返済予定設備資金借入金		—		—	—	22,632,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金		—		—	—	10,186,000
1年以内返済予定リース債務		—		—	—	2,182,356
預り金		—		—	—	29,271
賞与引当金		—		—	—	14,327,520
流動負債合計						67,299,371
2 固定負債						
設備資金借入金		—		—	—	273,470,000
長期運営資金借入金		—		—	—	80,546,000
リース債務		—		—	—	4,166,316
退職給付引当金		—		—	—	26,128,831
固定負債合計						384,311,147
負債の部合計						451,610,518
差引純資産						450,334,539